

第3部

平成28年度に講じようとする施策

第1節 地球温暖化の防止

第2節 生物多様性の保全・自然との共生

第3節 森林環境の保全

第4節 生活環境の保全と創造

第5節 持続可能な循環型社会づくり

第6節 全ての主体が参加する環境保全の取組

第1節 地球温暖化の防止

■温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の実現

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
地球温暖化対策実行計画推進(環境エネルギー課)	981	「地球温暖化対策実行計画」を推進するため、地球温暖化防止条例の制度の着実な運用(温室効果ガス排出計画等の受付・公表、生産設備等の調査、助言等)を実施するとともに、本計画の推進組織である「地球温暖化対策推進会議」による計画の進行管理等を行います。
J-クレジット等普及推進(環境エネルギー課)	67	国内排出量取引の一種である「J-クレジット制度」等について、制度の普及を促進し、県内事業者における省エネの取組を推進します。
温暖化対策率先実行(環境エネルギー課)	38,152	県有施設における温室効果ガス排出削減のため、省エネ改修や公用車のエコカー化などを計画的に率先して実施します。
簡易な乾燥施設等による環境負荷が小さい乾燥方法に関する研究(林業試験場)	973	環境への負荷や経費の負担が小さい簡易乾燥施設を開発し、それに対応した効率的な乾燥方法を開発します。
田沢発電計画((企)発電課)	346,804	桐生市黒保根町を流れる小黒川に、最大出力2,000kWの田沢発電所(水力発電)の建設を進め、平成28年5月に運転を開始しました。
八ッ場発電計画((企)発電課)	1,787,917	平成32年度の運転開始を目指し、国の建設する八ッ場ダムの直下に、最大出力11,700kWの八ッ場発電所(水力発電)の建設を進めます。
道路照明のLED化・長寿命化計画の推進(道路管理課)	300,000	歩行者や自動車等の安全や事故を防止する道路照明について、計画的にLED電球に変更することで、省電力と老朽施設の更新を図ります。
地方バス路線対策(交通政策課)	84,053	広域的・幹線的なバス路線を維持するため、赤字の生活交通路線を運行しているバス事業者を対象に、運行費と車両減価償却費等について補助を行います。
市町村乗合バス振興対策(交通政策課)	155,032	県民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、事業者によるバスの運行を委託している市町村等に対して、市町村等が負担した運行費や車両購入費の補助を行うほか、市町村が行う効率的な運行方法導入に係る試験運行を支援します。
公共交通機関利用促進(交通政策課)	555	公共交通に対する県民の意識を高め、その利用を促進するため、小学生に対する公共交通教室の開催、インターネット上での分かりやすい交通情報の提供を行うほか、交通系ICカードの導入に向けた検討を行います。
上毛線活性化・再生対策(交通政策課)	114,258	上毛電気鉄道(株)が実施する安全性の向上に資する設備整備及び鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して、沿線自治体とともに補助を行い、経営の安定化と安全運行の確保を図ります。
上信線活性化・再生対策(交通政策課)	88,191	上信電鉄(株)が実施する安全性の向上に資する設備整備及び鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して、沿線市町村とともに補助を行い、経営の安定化と安全性の確保を図ります。
わたらせ渓谷線活性化・再生対策(交通政策課)	84,667	わたらせ渓谷鐵道(株)が実施する安全性の向上に資する設備整備に対して、沿線自治体とともに補助を行い、経営の安定化と安全運行の確保を図ります。
中小私鉄及び第3セクター対策(交通政策課)	600	上毛電気鉄道(株)、上信電鉄(株)及びわたらせ渓谷鐵道(株)の各沿線市町村連絡協議会が行う利用促進対策事業等に対して補助を行います。
ステーション整備(交通政策課)	11,187	市町村等が行う駅及び駅周辺の交通関連施設整備等を支援することにより、駅及び駅周辺の総合的かつ計画的な整備を進め、鉄道利用の促進と地域の活性化を図ります。
交通施設バリアフリー化推進(交通政策課)	14,947	生活の移動手段として重要な鉄道について、誰もが安全かつ円滑に利用することができるよう、鉄道駅のバリアフリー化事業に対し支援を行います。
「7つの交通軸」の整備・強化(道路整備課)	29,438,837	高速交通網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かせるよう高速交通網を補完する「7つの交通軸」の整備・強化を推進します。
自転車通行環境整備(道路管理課)	10,000	自転車の走行空間を明示するなどのモデル事業を実施し、良好な自転車通行環境を整備します。
信号機の高度化とITSの推進(交通規制課)	437,656	道路交通の円滑化による自動車排出ガス削減を図るための信号機の高度化及び消費電力の削減を図るための信号灯器LED化の整備を推進します。
電気自動車普及推進(環境エネルギー課)	34	電気自動車等普及推進連絡協議会を通じた、電気自動車を一般に普及させるための周知活動を実施するほか、充電器の設置マップの配布を行います。
エコドライブ普及推進(環境エネルギー課)	280	「エコドライブ」の実践により、燃費は向上し、CO ₂ 排出量削減につながります。エコドライブについての正しい情報を周知し、より多くの方に取り組んでいただけるよう普及推進に努めます。
家庭の節電・省エネ推進プロジェクト(環境エネルギー課)	1,500	家庭における節電・省エネ対策のため、節電啓発ツール「ぐんまちゃんのじょうずな節電・省エネアクション」等の配布や出前講座の開催を市町村等と連携して進めるほか、夏の節電対策としてクールシェアの実施に取り組みます。
環境GS認定制度運営(環境エネルギー課)	7,893	環境GS認定制度の運営のほか、省エネ診断員・推進員の派遣や企業のエコドライブ推進、省エネセミナー・マネージャー研修会の開催など、認定事業者の支援を行います。
中小企業パワーアップ資金(商政課)	982,228	中小企業者が、ISO14000シリーズの認証を取得するために必要となる運転資金や環境に配慮した生産設備の開発・製造・導入等を行うために必要となる設備・運転資金を融資します。

経営総合相談窓口事業 ((公財)群馬県産業支援機構)	14,470	経営総合相談窓口事業の一環として、専門のマネージャーが環境問題への取組や省エネ、ISOの取得等についてアドバイスをを行います。
専門家派遣事業 ((公財)群馬県産業支援機構)	2,486	専門家派遣事業の一環として、ISO審査員等の専門家を派遣します。
地球温暖化防止活動推進員支援 (環境エネルギー課)	772	県民に対し地球温暖化対策の普及啓発活動を行う地球温暖化防止活動推進員に対し、地球温暖化防止活動推進センターと協力し活動支援を行います。
地球温暖化対策地域協議会活動支援 (環境エネルギー課)	720	県内5地域において、県民、ボランティア団体、事業者及び市町村等と協働して行う地球温暖化対策地域協議会事業を支援します。
燃料電池自動車普及促進 (環境エネルギー課)	100	群馬県燃料電池自動車普及促進協議会を運営し、FCVの普及に向け県内の環境整備を推進します。
住宅省エネルギー施工技術の普及・促進 (住宅政策課)	-	中小工務店の省エネに関する技術向上を図り、良質な住宅ストックの形成を促進するため、群馬県木造住宅生産体制強化推進協議会により、住宅省エネルギー施行技術講習会を実施します。
小 計	33,925,360	

■再生可能エネルギーの普及・拡大

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
新エネルギー推進 (環境エネルギー課)	10,051	豊富な水力や日照時間の長さ、地中熱利用のポテンシャルの高さなど、本県の強みを活かして再生可能エネルギーの導入を促進します。
太陽光発電等推進 (環境エネルギー課)	3,710	県有施設に設置した太陽光発電施設の維持管理と、固定価格買取制度による全量売電を行います。
小水力発電有望地点調査 (環境エネルギー課)	7,000	県内河川における小水力発電の有望地点を明らかにし、公開することで、民間企業等の事業化を支援します。
住宅用太陽光発電設備等導入資金 (環境エネルギー課)	150,000	住宅用太陽光発電設備等を設置する個人を対象とした低利の融資制度により、再生可能エネルギーの導入を推進します。
小 計	170,761	

■二酸化炭素の吸収源対策

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
補助公共・単独公共治山事業による森林整備 (森林保全課)	300,200	森林の公益的機能の維持増進を図るため、機能の低下した保安林等において抜き伐り等の森林整備を実施します。
保安林対策、保安林管理 (森林保全課)	7,388	公益的機能の発揮が特に期待される森林については、保安林に指定し、立木の伐採などの行為制限を通じて適切な管理を図ります。
花と緑のぐんまづくり推進事業 (都市計画課)	46,155	花と緑あふれる県民参加の県土づくりのための推進事業を実施します。
小 計	353,743	

■フロン類の排出抑制による温暖化対策

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
フロン回収対策 (環境保全課)	1,217	フロン排出抑制法の円滑かつ適正な執行を図り、オゾン層保護及び地球温暖化防止の推進のために、啓発、指導活動、講習会等を行います。
小 計	1,217	
第1節 合計	34,451,081	

平成28年度に講じようとする施策

第2節 生物多様性の保全・自然との共生

■生態系に応じた自然環境の保全と再生

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
河川改修事業 (河川課)	2,260,480	治水安全度の向上(河川改修)と自然環境に配慮した川づくり、住民参加の川づくりを推進します。

河川環境整備事業 (河川課)	10,000	県民が川と安全にふれあえる川づくりを推進します。
河川除草 (河川課)	335,600	堤防等の河川管理施設への悪影響を防止するとともに、生活環境や景観を守るため、堤防の草刈り等を推進します。
河川内堆積土除去 (河川課)	190,000	洪水時に流水を安全に流下させるために必要な河積を阻害している堆積土を除去し、景観や河川環境の改善を図ります。
河川水質浄化対策 (河川課)	11,100	底泥浚渫や各種水質浄化対策を実施し、河川の水質改善を図ります。
自然環境保全審議会の運営 (自然環境課)	421	自然環境の保全や鳥獣保護事業などに関する案件の審議を行います。
自然環境保全地域等整備 (自然環境課)	3,276	県自然環境保全地域及び緑地環境保全地域において、各地域ごとの保全計画に基づいて保全事業等を実施します。また、そのすばらしさを紹介し、自然保護思想の高揚を図ることを目的に、「自然観察会と保護活動」を実施します。
良好な自然環境を有する地域学術調査 (自然環境課)	3,262	県自然環境保全地域をはじめ県内の良好な自然環境を有する地域において、地形・地質、植物及び動物などの自然環境の現況を把握し、適正な保全対策を行うための基礎資料を収集することを目的に学術調査を実施します。
自然保護指導員の設置 (自然環境課)	4,642	県内全市町村に54名の自然保護指導員を委嘱。自然保護を目的とした巡視を実施するとともに自然保護思想の普及啓発を図ります。
種の保護条例の推進 (自然環境課)	1,269	県内全市町村に54名の県内希少野生動植物種保護監視員を委嘱（自然保護指導員と兼務）。希少野生動植物種の保護を目的とした巡視を実施して、違法な捕獲や採取等の発生がないように監視指導を行います。
生物多様性地域戦略への取組 (自然環境課)	5,000	本県の生物多様性から生まれる豊かな恵（生態系サービス）を持続的に享受するため、生物多様性の保全とその持続的な利活用に関する基本的な計画として県民参加により生物多様性地域戦略を策定します。
総合的病害虫・雑草管理(IPM)の推進 (技術支援課)	240	環境負荷の軽減や安心できる農産物の供給を図る観点から、化学農薬に偏らない防除技術として、生物的防除や物理的防除、耕種の防除等を利用して、病害虫の発生を経済的被害が生じるレベル以下に抑え、維持する総合的病害虫・雑草管理（IPM）の確立推進を行います。
農薬適正使用推進 (技術支援課)	3,628	本県農産物の安全確保、農薬危害防止を図るため、農薬立入検査や各種研修会の開催などにより、適正な農薬の販売、使用、管理の推進を行うとともに、農薬情報システム等による農薬情報の提供を迅速かつ的確に行います。
中山間地域等直接支払交付金 (農村整備課)	141,813	農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動等の維持を目的とした取組を支援することにより、耕作放棄地の発生を防止し、国土保全、水資源の涵養等の農業・農村の有する多面的機能を確保します。
耕作放棄地再生利用総合対策 (農政課)	765	耕作放棄地を農地として再生、利用する地域の活動を、地域耕作放棄地対策協議会を通じて、市町村との連携により支援します。
ふるさと保全対策 (農村整備課)	6,986	中山間地域等における農地や農業用排水路、ため池などの土地改良施設が有する多面的機能の発揮と地域住民活動の活性化を図るため、地域住民による保全活動に対する支援、普及啓発を行います。
尾瀬保全推進 (尾瀬保全推進室)	151,488	尾瀬の保護と適正利用の推進を図るため、山の鼻ビジターセンターの管理運営や荒廃した至仏山東面登山道の植生回復、利用者の安全対策等を、尾瀬保護財団をはじめ関係者と連携・協力しながら実施します。また、環境教育では、学校・地域を対象とした自然教室を開催するとともに、引き続き尾瀬学校を推進し、群馬の子どもたちが一度は尾瀬を訪れることができるようにします。
小 計	3,129,970	

■野生鳥獣対策と外来生物対策への取組

施策名（実施課等名）	予算額(千円)	施策の概要
鳥獣害対策地域支援事業 (技術支援課)	65,500	市町村等が実施する有害鳥獣の捕獲や発信機等を活用した計画的な追い払い活動の支援、捕獲奨励金の交付等により、野生鳥獣による農林業等の被害の防止を図ります。
鳥獣被害防止総合対策交付金 (技術支援課)	200,000	市町村協議会等が実施する地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵の設置を支援することにより、野生鳥獣による農林業等の被害の防止を図ります。
特定鳥獣適正管理計画の推進 (鳥獣被害対策支援センター)	8,418	ニホンジカ、イノシシ等6鳥獣種について作成した特定鳥獣適正管理計画に基づき、農林業被害等の軽減を図ります。
鳥獣被害広域対策 (鳥獣被害対策支援センター)	28,209	日本獣医生命科学大学と連携した新たな被害対策技術の開発、大型囲いわな等によるシカの捕獲実証・普及、シャープシューティングによるカワウの捕獲実証等に取り組みます。
鳥獣害に強い集落づくり支援事業 (鳥獣被害対策支援センター)	4,902	地域の合意形成を図り、集落環境調査に基づいた実効性の高い地域ぐるみの被害対策を支援します。
鳥獣被害対策人材育成 (鳥獣被害対策支援センター)	831	行政機関をはじめ鳥獣の管理が必要とされている現場まで、適所に必要な人材を配置するための研修を行います。
小規模農村整備事業 (農村整備課)	33,466	鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵を設置します。

第3部 平成28年度に講じようとする施策

農山漁村地域整備 (農村整備課)	90,000	嬭恋村におけるキャベツ等の鳥獣被害を防止するため、農業基盤整備と併せて侵入防止柵を設置します。
鳥獣保護管理事業計画 (自然環境課)	680	群馬県第11次鳥獣保護管理事業計画に基づき、各種施策を推進します。
指定管理鳥獣捕獲等事業 (自然環境課)	40,200	ニホンジカによる自然生態系への影響及び農林業被害が深刻化している尾瀬や赤城地域、神津地域において、効率的な捕獲システムを導入し捕獲を推進します。
ニホンジカにおける捕獲実証試験 (林業試験場)	974	捕獲が困難なシカについて、誘引餌を用いて捕獲を行うなど、奥山などでも実施可能な効率的な捕獲手法を研究します。
GPS首輪によるシカ行動把握調査 (林業試験場)	2,504	リアルタイムGPS首輪を装着し、ニホンジカの行動を把握することで、捕獲対策や被害防除対策に有効な手法を研究します。
外来生物管理 (自然環境課)	746	外来生物であるアライグマ・ハクビシン等について、生息調査等を実施します。
狩猟免許試験・捕獲担い手確保 対策 (自然環境課)	3,572	狩猟免許試験、出前型のわな猟試験、予備講習テキスト代無料、わな技術講習会を行います。
単独森林整備（森林獣害防止対策） (林政課)	14,760	森林獣害防止のために森林組合や森林所有者が行う忌避剤塗布、獣害防止柵、獣害防止帯等の設置に対し助成を行います。
補助公共造林（鳥獣害防止施設等 整備） (林政課)	31,927	植栽、間伐等と同時に行う忌避剤散布、防止柵設置、獣害防止帯巻き等に対し助成を行います。
特用林産物生産活カアップ事業 (林業振興課)	5,000	きのこ栽培農家がサル害等防止のための電柵等の設置を行う費用に対し助成を行います。
被害木運搬経費助成 (林政課)	3,050	クマ剥皮被害木の運搬経費に対し補助を行います。
奥山（鳥獣保護区）における鳥 獣類の生息状況調査 (林業試験場)	1,407	鳥獣保護区における獣類の生息状況を明らかにし、保護区の更新や指定鳥獣（ニホンジカ）の保護区解除のための判断材料とする。
人工林獣害対策の効果測定と簡 易な防除手法の開発 (林業試験場)	642	既設資材の人工林獣害対策の効果測定を行うとともに、ニホンジカ等の行動特性を把握し、効果的で簡易な防除手法を開発する。
野生鳥獣情報管理 (自然環境課)	713	野生動物情報システムの利用により、野生動物の目撃、被害、捕獲等の情報を一元管理し、鳥獣被害対策に活用します。
カワウ生息状況調査 (蚕糸園芸課)	879	カワウの生息状況をモニタリングするため、漁場におけるカワウの飛来数調査を行います。
鳥獣保護管理員の設置 (自然環境課)	15,536	県下に65名の鳥獣保護管理員を委嘱し、鳥獣保護区における野生鳥獣の生息環境保全や狩猟のパトロール、鳥獣保護思想の普及啓発など鳥獣保護対策を推進します。
鳥獣保護区の指定 (自然環境課)	909	野生鳥獣の保護増殖を図るため、鳥獣保護区の指定等や標識の設置等を行います。
野鳥病院の運営 (自然環境課)	5,944	傷病鳥獣の救護を通じて野生鳥獣の保護思想の高揚を図りながら、野鳥病院の運営を行います。
鳥獣生息調査 (自然環境課)	2,388	県内の野生鳥獣の生息状況等を把握し、適切な鳥獣保護行政の基礎資料とするため、市町村別鳥類生息密度調査、ガン・カモ・ハクチョウ類の一斉調査を行います。
第一種特定鳥獣等生息調査 (自然環境課)	2,000	生息数が著しく減少、又は生息範囲が縮小している鳥獣（第一種特定鳥獣）の生息及び分布調査を実施します。
鳥獣保護思想普及啓発 (自然環境課)	944	愛鳥モデル校育成指導、愛鳥週間のポスター原画募集等を行い、広く県民に野生鳥獣保護の重要性を普及啓発します。
鳥インフルエンザ対策 (自然環境課)	400	鳥インフルエンザの疑いのある死亡野鳥の回収運搬を衛生的に行うための薬品等を購入します。
特別天然記念物カモシカ食害対策 (（教）文化財保護課)	6,002	特別天然記念物であるカモシカを保護し食害を防止するため、保護地域が設定されている沼田市等1市2町2村において、カモシカの生息調査・食害調査を実施します。また、嬭恋村において、カモシカ等の食害対策調査と防獣柵の設置を実施します。
漁場環境対策 (蚕糸園芸課)	6,569	河川の縦断的な連続性を回復するため魚道の整備や、カワウの食害防止対策など、河川湖沼における魚類等の生息環境の改善と漁場環境の整備を行います。また、漁場利用者の意見調整を行い漁場利用の適正化を図ります。
小 計	579,072	

■自然とのふれあいの拡大

施策名（実施課等名）	予算額(千円)	施策の概要
自然公園等の管理 (自然環境課)	11,698	国立・国定公園における公園事業や各種行為の許認可指導を行うほか、適正利用を推進するため、自然公園内の県有施設の維持管理や首都圏自然歩道及び中部北陸自然歩道の管理を行います。また、尾瀬をはじめとする自然公園内で美化活動を行う団体に対して助成を行うほか、シラネアオイをはじめとする貴重な高山植物の保護・復元に取り組みます。さらに、草津白根山系における硫化水素ガス事故防止対策を行います。

自然公園等の整備 (自然環境課)	45,036	国立・国定公園をはじめとした自然公園等における自然環境の保護と利用の適正化を図るため、県有施設の整備や維持補修を行います。
芳ヶ平湿地群ワイズユース促進 (自然環境課)	34,441	平成27年5月にラムサール条約湿地として登録された芳ヶ平湿地群へのアクセス歩道の再整備や、環境学習の場として活用するための取組を行います。
県立公園等の整備 (自然環境課)	26,276	県立公園（赤城・榛名・妙義）の利用者の安全や利便性の向上を図るため、公衆トイレ、駐車場、道路、登山道、標識などの施設について整備補修を行います。
県立公園管理 (自然環境課)	37,740	県立公園（赤城・榛名・妙義）における貴重な自然環境の保全と、適正な利用を推進します。特に、トイレ清掃などを地元住民が中心になって実施してもらうため、地域密着型公園管理に取り組みます。
県立森林公園の整備・運営 (緑化推進課)	65,310	県内7か所の森林公園において、県民に保健休養や学習の場を提供するため、森林整備をはじめ歩道整備や老朽施設の改修等を行います。
都市公園の管理（指定管理者制度） (都市計画課)	397,969	民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することにより、管理運営経費の縮減を図りながら、施設の効用を最大限発揮し、県民サービス向上を図るため、4公園で指定管理者制度を導入しています。
ぐんま昆虫の森運営 (教) 生涯学習課)	111,510	企画展や季節展を実施するとともに、ボランティアの方々との協働や地元協力団体との連携強化により、「自然観察会」や「里山生活」等の各種体験プログラムを展開します。
ぐんま天文台運営 (教) 生涯学習課)	84,874	ぐんま天文台の職員が積極的に地域や学校に出向き、学校での天体観察会、地域団体との連携による天文講座などを実施し、自然とのふれあいの充実を図ります。
青少年自然体験等事業 (教) 生涯学習課)	4,262	青少年自然の家（北毛・妙義・東毛）において、集団宿泊や自然体験等の各種体験活動を通じて、青少年の心身ともに健全な育成に努めます。
自然史博物館 (文化振興課)	289,434	常設展示に加え企画展等の特別展示を開催するほか、県内の生物・古生物・地質調査などの学術調査・研究と資料の収集を行います。また、ファミリー自然観察会、ミュージアムスクールや高校生学芸員、移動博物館などの教育普及活動等、自然・環境に関わる各種事業を実施します。
森林環境教育推進 (緑化推進課)	12,994	森林環境教育を実践する「緑のインタープリター」の養成や、緑の少年団の活動支援などを行います。
題の森・森林学習センター運営 (緑化推進課)	13,465	展示館などを管理運営し、小学生などの森林環境教育及び森林ボランティアの活動拠点として利活用を図ります。
千客万来支援事業 (観光物産課)	120,000	集客力の高いワンランク上の観光地を実現するため、市町村等が実施する観光施設の整備等を支援します。ハード事業については県産木材の利用により、景観との調和に配慮します。
小 計	1,255,009	
第2節 合計	4,964,051	

第3節 森林環境の保全

■公益性の高い森林の保全

施策名（実施課等名）	予算額(千円)	施策の概要
補助公共造林、造林推進対策、間伐促進強化対策 (林政課)	690,580	間伐などの施業を通じて、健全な森林を育成します。
森林病害虫等防除事業 (林政課)	41,425	森林病害虫による被害の予防、駆除を実施します。
初期成長のよい苗木を用いた省力造林に関する調査研究 (林業試験場)	800	少花粉でありながら初期成長のよい苗木を生産し、植林コストの削減を図ることにより、森林の循環利用を促進します。
ぐんま緑の県民基金水源地域等の森林整備事業 (林政課)	553,141	条件不利森林の間伐や水源 ^{かん} 涵養機能等の低下が懸念される森林の整備を実施するとともに、松くい虫被害にあった森林を再生する。
長伐期施業に適した間伐作業の調査・研究 (林業試験場)	605	短伐期林を長伐期林に誘導する際に必要なデータを整備するため、樹冠の現況を調査するとともに、間伐前後における樹冠構造、肥大成長、林床の変化を調べます。
竹林の整備と里山環境の復元に関する調査研究 (林業試験場)	750	竹林の省力的な管理技術及び里山の管理手法を研究します。
ナラ枯れ被害調査と防除方法の検討 (林業試験場)	550	ナラ枯れの被害拡大を防止するため、「カシノナガキクイムシ」の発生時期を特定するとともに、駆除方法を検討します。
森林整備地域活動支援 (林政課)	18,900	森林の持つ多様な公益的機能が高度に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図るため、森林施業を集約するための活動を支援します。

補助公共事業（林道・林業専用道、作業道） （林政課）	1,664,321	森林の持つ多様な公益的機能の継続的発揮及び山村地域の活性化等のため、国庫補助により林道等の整備や作業道の開設に補助を行います。
単独公共事業（林道・作業道） （林政課）	600,000	補助公共事業で採択されない林道の開設、改良、舗装等の事業や、作業道の開設、改良、架線集材や作業ポイントの整備に補助を行います。
補助公共治山事業 （森林保全課）	3,867,068	山腹崩壊地や荒廃渓流などの復旧整備等を実施し、保安林等における山地災害の防止と軽減及び森林の持つ公益的機能（国土保全、水源涵養、生活環境の保全形成等）の発揮を図ります。
単独公共治山事業 （森林保全課）	2,100,000	補助公共治山事業で採択されない小規模な荒廃地の復旧と災害の未然防止を図るとともに、機能の低下した保安林については森林整備を実施します。
保安林対策 （森林保全課）	28,555	公益的機能の発揮が特に期待される森林については、保安林に指定し、立木の伐採などの行為制限を通じて適切な管理を図ります。また、森林保全巡視指導員及び森林保全推進員を配置して森林パトロールによる森林の保護・管理を行うとともに保安林以外の民有林については、1haを超える開発行為に対する許可制度を通じて森林の土地の適正な利用の確保を図ります。
森林ボランティア支援 （緑化推進課）	7,730	森林環境問題に対する関心が高まるなか、県民総参加による森づくりを進めるため、森林ボランティア活動に関する情報提供や作業器具の貸出し、拠点整備や安全作業講習会の開催など、森林ボランティア活動を支援します。
県産木材利用促進対策 （林業振興課）	1,961	児童生徒木工工作コンクールの開催や、親子の木工広場等に対する支援など、木材をテーマにした各種イベントを通して、県産木材の良さを普及します。
公共施設等県産材活用推進 （林業振興課）	8,000	市町村と連携し、教育・福祉関連施設の内外装の木質化や外構施設の木造化に、県産木材を使用した際、補助金を交付します。
県産材活用推進枠 （林業振興課）	33,000	土木・建築等の公共事業で、特色のある先駆的、モデル的な県産木材の活用を行う場合に事業費を割り当て実施します。
ぐんまの木で家づくり支援 （林業振興課）	335,900	県産木材（ぐんま優良木材）を構造材や内装材、建具に使用して建てる住宅に対して補助金を交付します。
水源宝くじ （緑化推進課）	51,000	森林がもっている水源涵養機能をはじめとする公益的機能を健全に保つため、宝くじの収益をもとに県有林や森林公園などの整備を進めます。
第3節 合計	10,004,286	

第4節 生活環境の保全と創造

■水環境、地盤環境の保全、土壌汚染対策の推進

施策名（実施課等名）	予算額(千円)	施策の概要
公共用水域水質測定調査 （環境保全課）	8,910	公共用水域の水質を把握するため、河川及び湖沼の水質調査を実施します。測定結果は保全行政を行ううえでの基本データとして活用します。
工場・事業場排水対策 （環境保全課）	856	特定施設を設置している工場・事業場の立入調査を行います。排水基準の遵守状況と施設の維持管理状況を確認し、不適合な場合は改善指導等を行います。
発生事案対策 （環境保全課）	1,734	公共用水域などで水質汚濁事故が発生した場合に迅速・適切に対応し、原因の究明を行います。
水道水源水質監視 （食品・生活衛生課）	—	県企業局・市町村と協力し、県内の主要水源（表流水（河川水）及び地下水）の水質検査を定期的の実施し、将来にわたり安全・安心な水道水を供給するための基礎データを収集します。
河川水質浄化対策 （河川課）	11,100	底泥浚渫や各種水質浄化対策を実施し、河川の水質改善を図ります。
流域下水道建設 （下水環境課）	1,839,340	奥利根・県央・西邑楽・桐生・新田・佐波処理区について処理場及び管渠の建設や処理場老朽化施設の改築更新を行います。
市町村下水道事業費補助 （下水環境課）	162,250	県立公園内に位置する赤城大沼及び榛名湖の汚水処理施設の更新に重点的支援を行うとともに、下水道処理人口普及率の向上を進め、公共用水域の水質を保全するため、市町村に対して管渠整備費の一部を補助します。また、接続率の向上を図るため、個人が行う下水道へ接続するための排水設備工事に対して、市町村補助額の一部を補助します。
農業集落排水事業費補助 （下水環境課）	405,880	農村地域の農業用水等汚染防止と公共用水域の水質保全を図るため、農業集落における、し尿・生活排水等の汚水を処理する施設及び汚泥の循環利用を目的とする施設を整備します。
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	144,800	水質汚濁防止効果の高い合併処理浄化槽の設置を推進するため、合併処理浄化槽への転換設置者を対象とした補助制度を設けている市町村に対し、その経費の一部を補助します。
浄化槽市町村整備推進事業費補助 （下水環境課）	52,200	公共下水道を整備できない地域において、戸別に合併処理浄化槽を設置し、河川の水質浄化を行う事業（浄化槽市町村整備推進事業）を実施する市町村に対して、補助金を交付し、その積極的な支援を行います。

浄化槽エコ補助金事業費補助 (下水環境課)	100,000	汚水処理人口普及率の向上を推進するため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換設置した場合、浄化槽設置整備事業に加算して補助金を交付し、住民負担を軽減します。
工業用水道事業給水業務 (企)水道課)	1,786,577	渋川工業用水道、東毛工業用水道における表流水による給水業務及び維持管理を行います。
工業用水道事業建設 (企)水道課)	375,778	渋川工業用水道、東毛工業用水道の管路整備工事等を実施します。
広域的水道用水供給事業給水業務 (企)水道課)	5,140,786	県央地域広域的水道整備計画に基づく県央第一水道、県央第二水道、東部地域広域的水道整備計画に基づく新田山田水道、東部地域水道における表流水による給水業務及び維持管理を行います。
広域的水道用水供給事業建設 (企)水道課)	4,109,069	県央第一水道の浄水処理施設建設工事等を実施します。
利根川水系上下流交流事業 (土地・水対策室)	2,000	本県と東京都とで組織した実行委員会により、種々の交流事業を通じて、水の大切さと水を育む森林の大切さについて認識を高め、相互の理解を深めます。
地盤変動調査一級水準測量 (環境保全課)	15,068	平坦部の地盤沈下の状況を調査するため、広域的な一級水準測量を行い、実態の把握を行います。
地下水質測定調査 (環境保全課)	4,785	地下水の汚染状況を把握するため、地下水質調査を実施します。
地下水・土壌汚染防止対策 (環境保全課)	4,459	土壌汚染による健康被害防止のため、地下水等の調査や必要な対策の実施を指導します。
特定地域土壌汚染対策 (環境保全課)	816	坂東工業団地周辺の土壌・地下水汚染問題について、群馬県土壌汚染対策専門家会議の意見を聞きながら、解決に向け取り組んでいきます。
地域と調和した畜産環境確立 (畜産課)	1,147	「群馬県家畜排せつ物利用促進プラン」に沿って、耕種農家との連携及び資源循環型農業を推進することにより堆肥利用の促進を図ります。
小 計	14,167,555	

■大気環境の保全、騒音、振動、悪臭の防止

施策名 (実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
工場・事業場の大气規制 (環境保全課)	1,936	ばい煙発生施設等に係る排出基準の適合状況の監視など、大気汚染防止法等に関する各種事業を行います。
大気汚染監視施設の管理運営 (環境保全課)	66,911	大気汚染常時監視施設により、大気汚染の状況を監視し、緊急時には注意報等を発令して、健康被害の防止に努めます。
大気環境測定調査 (環境保全課)	7,599	有害大気汚染物質による大気汚染の状況を監視します。また、東邦亜鉛(株)安中精錬所周辺における浮遊粒子状物質、降下ばいじん等の環境調査を行います。
騒音・振動規制法運営及び測定機器の整備・修理 (環境保全課)	1,248	騒音・振動に係る法令及び条例に基づく指導の中心となっている市町村を対象に研修会の開催や、測定機器の貸出等を行います。
道路交通騒音測定評価 (環境保全課)	820	幹線道路沿道に立地している住居等が受ける道路交通騒音の影響を推計し、環境基準との比較を行います。
低騒音舗装の整備 (道路管理課)	60,000	通行車両による騒音が環境基準をこえている箇所において低騒音舗装を敷設することにより、騒音の低減を図ります。
新幹線騒音環境基準達成状況調査 (環境保全課)	1,152	鉄道事業者による対策実施箇所の騒音測定を実施し、対策の実施状況を確認するとともに、環境基準の達成状況を把握する委託事業を環境省から受託します。
悪臭防止法対策 (環境保全課)	115	悪臭防止法に基づく臭気指数による規制地域の指定を進めるとともに、事業者に対する指導の中心となる市町村を対象に、臭気指数規制についての理解を深めるための嗅覚測定法研修会の開催や、情報提供等の支援を行います。
臭気対策とバイオマス利活用推進 (畜産課)	8,720	悪臭防止のために脱臭装置等の整備を補助するとともに、畜産農家の環境保全状況調査、巡回指導、研修会等により、畜産環境保全に対する意識を啓発し、河川や地下水の汚染防止を図ります。
花粉の少ないスギ苗生産の推進 (林業試験場)	2,202	花粉を着ける量が従来の1%と少ないスギ母樹から種子を採取し、県内種苗業者へ交付し、花粉症対策スギ苗の普及を推進します。
小 計	150,703	

■有害化学物質による環境リスクの低減

施策名 (実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法) の管理運営 (環境保全課)	143	PRTR法に基づく届出事務を行うとともに、法の普及啓発や、公表された化学物質の排出量を基に環境調査を行います。また、化学物質に関するリスクコミュニケーションを推進し、事業者、住民、行政が情報を共有し相互理解を図ることで、効率的な化学物質の環境リスク低減を推進します。

第3部 平成28年度に講じようとする施策

ダイオキシン類対策事業 (環境保全課)	2,704	環境中のダイオキシン類濃度の常時監視や、対象事業場におけるダイオキシン類排出基準の適合状況の監視など、法に関する各種事業を行います。
アスベスト排出抑制事業 (環境保全課)	88	届出のあったアスベスト使用建築物の解体工事現場等で、立入検査を実施します。
小 計	2,935	

■放射性物質への対応

施策名 (実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
環境放射能水準調査 (環境保全課)	8,490	原子力規制委員会の委託を受け、環境中の放射能レベルの測定等を行います。
放射線測定器校正 (保健予防課)	50	表面汚染測定器(GM管式サーベイメータ)の測定精度を維持するため校正を行います。
流通食品の放射性物質検査 (食品・生活衛生課)	50	流通食品の安全性を確認するために放射性物質検査を実施します。
牛肉の放射性物質全頭検査 (食品・生活衛生課)	22,597	安全・安心な牛肉を提供するために、県内でと畜された牛肉の放射性物質検査を実施します。
放射能除染対策(測定機器校正) (環境保全課)	137	空間放射線量測定器の精度を維持するため校正を実施し、汚染状況重点調査地域指定市町村等への貸出しを行います。
環境保全関係GIS・広報推進 (環境保全課)	1,339	空間放射線量率のデータをGIS(地理情報システム)に入力し、ホームページで公開するほか、各分野の放射線対策の進捗状況を取りまとめて広報等します。
農産物等放射性物質検査 (農政課)	10,414	農産物等の放射性物質検査を行うとともに、農地土壌のモニタリング調査を行います。
農産物の放射性物質検査 (技術支援課)	—	県内で生産された農産物(米、麦、野菜、工芸作物等)について、国へ検査を依頼するなどして安全性を確認しています。
水産物の放射性物質検査 (蚕糸園芸課)	—	県内の河川湖沼で採捕された水産物や養殖場で飼育された水産物について、国へ検査を依頼し安全性を確認していきます。
群馬のきのこ安全確保対策 (林業振興課)	7,120	きのこ及び野生の山菜類について、モニタリング検査を行い安全を確認しています。
野生鳥獣肉放射性物質検査 (自然環境課)	760	野生鳥獣肉の放射性物質検査を継続実施し、結果を県のホームページで公表します。
流域下水道維持管理(脱水汚泥検査) (下水環境課)	752	下水道施設から発生する汚泥等に含まれる放射性物質検査を行います。
流域下水道維持管理(サーベイメータ校正費) (下水環境課)	58	汚泥処理棟等の作業環境における空間線量率の測定に必要な機器の校正を行います。
水道水中の放射性物質検査 (食品・生活衛生課)	—	住民に安心して水道水を使用していただくために、県内各水道事業者(市町村等)が、水源等の種類ごとに1日1回から3ヶ月に1回の頻度で放射性物質検査を実施できるよう指導及び支援を行います。
県営水道の放射性物質検査 (企)水道課)	961	水質検査センターで保有している検査機器を用いて、県営水道等の水道水の放射性物質検査を行います。
病院敷地の空間放射線量の定点測定 (心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター、小児医療センター)	—	患者・家族等に安心して来院していただくため、各県立病院においてサーベイメータによる空間放射線量の測定を月1回実施します。
学校給食安心対策 (教)健康体育課)	965	学校給食実施者による学校給食提供前の食材検査について、各教育事務所に設置した放射性物質検査機器を活用して支援します。
放射性物質汚染対処特別措置法 遵守状況監視 (廃棄物・リサイクル課)	648	国による処理が行われるまでの間、発生施設で一時保管されている指定廃棄物に関し、保管の安全性を確認します。 また、指定廃棄物の処理が進むよう、市町村と国との調整を行います。
小 計	54,341	

■快適な生活環境の創造

施策名 (実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
幹線道路の無電柱化推進 (道路管理課)	685,000	幹線道路を無電柱化することで、防災や交通安全のほか景観の向上が図れるため、電線共同溝の整備を推進します。
市町村景観形成基本計画等策定 費補助(都市計画課)	2,000	地域特性を生かした景観形成を推進するため、市町村が行う景観形成基本計画等の策定に要する費用を助成します。
景観審議会運営 (都市計画課)	371	景観形成のための施策を総合的、計画的に推進するため、景観審議会を設置し、景観行政及び屋外広告物行政を総合的に推進します。

屋外広告物管理事務 (都市計画課)	2,306	屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の規制、誘導を行い、良好な景観形成を推進します。
屋外広告物美化推進 (都市計画課)	2,300	土木事務所による違反簡易広告物の除却とともに、屋外広告物美化キャンペーンを推進します。
河川除草 (河川課)	335,600	堤防等の河川管理施設への悪影響を防止するとともに、生活環境や景観を守るため、堤防の草刈り等を推進します。
緑化推進対策 (緑化推進課)	6,493	県民の緑化意識の高揚と緑豊かな郷土づくりのため、県植樹祭など各種イベントを開催し緑化運動を推進するとともに平地林対策を実施します。
緑化センター運営 (緑化推進課)	14,417	群馬県の緑化推進の拠点として県民の緑化相談や緑化技術の指導、普及啓発を行うため、県民、市町村職員を対象とした緑化講座・研修会等を開催します。
美しい郷土を守る県民大作戦 (環境政策課)	606	美しい郷土づくりをより一層推進するために環境美化月間を設けて、ごみ拾い等の清掃活動や啓発活動を行います。
公害紛争処理の管理運営 (環境政策課)	280	公害紛争処理法及び群馬県公害紛争処理法施行条例の規定に基づき、公害紛争に関して、あっせん、調停、仲裁を行います。
公害苦情相談 (環境保全課)	325	公害に関する苦情について、県及び市町村での受付及び処理の状況把握を行います。また、公害苦情対応を行う市町村を側面から支援します。
環境生活保全創造資金融資 (環境政策課)	785,340	産業公害、都市生活型公害、地球温暖化などの幅広い環境問題に自主的に取り組む県内の中小企業等に低利の融資を貸し付けることにより、良好な環境の保全と循環型社会づくりを推進します。
文化財保護審議会の運営 (教)文化財保護課)	1,510	貴重な文化財等の保存・活用ができるように、文化財の指定及び解除等を審議します。
文化財保存事業費補助 (教)文化財保護課)	65,963	国・県指定文化財等の保存を図るとともに、学習の場及び憩いの場として整備するための事業に補助を行います。
文化財パトロール (教)文化財保護課)	2,044	国・県指定文化財等の保存を計るため定期的に巡視を行い、指定文化財等の現状把握をして良好な保存状態を保つとともに、保存修理事業計画立案の資料とします。
開発関連埋蔵文化財試掘調査 (教)文化財保護課)	6,001	公共開発の前に埋蔵文化財の所在や範囲を把握するための試掘調査を行い、文化財保護と開発の調整を図ります。
文化財保存事業費補助特別枠 (教)文化財保護課)	40,734	全国に誇れる県内の指定文化財等について、保存・活用を図るとともに、学習の場及び憩いの場として整備するための事業に補助を行います。
観音山古墳保護管理運営 (教)文化財保護課)	4,379	復元整備された前方後円墳である国指定史跡観音山古墳を維持・管理するとともに、安全に見学でき学習効果が上がるための条件整備を行います。
上野国分寺跡保護管理運営 (教)文化財保護課)	7,640	国指定史跡である上野国分寺跡の保存管理や見学者への解説などを行い、理解を深めてもらうとともに、国分寺跡をよりよい状態で後世へ残していきます。
世界遺産継承推進 (世界遺産課)	268,450	世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」と「ぐんま絹遺産」を次世代に引き継ぐために、保存管理や周辺環境の整備、来訪者対策などを行い、地域全体で遺産と絹文化を守り、それらを活用した地域づくりを推進します。
道路清掃の実施 (道路管理課)	280,000	良好な道路環境を維持保全するため、路面清掃、ガードレール清掃、側溝清掃などを行います。
小 計	2,511,759	

■里山・平地林・里の水辺の再生

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業 (林政課)	280,000	市町村と地域住民やボランティア団体等による荒廃した里山・平地林の整備等を補助し、県民共有の財産である森林を保全します。
ため池等の周辺整備 (農村整備課)	90,000	豪雨や地震等の自然災害によりため池が崩壊した場合には、農地被害や下流の住宅、公共施設等に大きな被害を与えることが想定されるため、崩壊の危険性があるため池について、景観や生態系に応じた整備を行います。
小 計	370,000	

■特定地域の公害防止対策

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
碓氷川流域住民健康調査 (保健予防課)	—	要観察地域の住民を対象とした健康調査を平成12年度まで実施しましたが、健康被害が疑われる人はいませんでした。このため、平成13年度からは健康被害者が出た場合に、国のカドミウム住民健康調査方式による健康調査を実施することとし、実施体制を確保しています。

碓氷川流域土壌汚染対策 (技術支援課)	57	畑対策地域の公特事業が実現できるように事業の推進を行います。また、農用地土壌汚染防止法に基づく特別地区について、稲の作付けを行わないよう指導・監視を行います。
碓氷川・渡良瀬川流域対策調査 (技術支援課)	162	公害防除特別土地改良事業完了水田について事業効果の確認及び追跡調査を実施し、対策地域の指定解除等の資料にします。
渡良瀬川公害対策補助 (技術支援課)	300	渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会の自主的な鉍害対策事業に対し、補助金を交付します。
碓氷川流域環境測定調査 (環境保全課)	140	東邦亜鉛(株)安中精錬所周辺の碓氷川・柳瀬川流域の水質・底質を調査します。
渡良瀬川公害対策 (環境保全課)	74	古河機械金属(株)との公害防止協定に基づき、公害防止協議会の開催、鉍山施設の立入検査、抗廃水及び渡良瀬川の水質調査を実施します。
渡良瀬川の水質監視体制の強化 (環境保全課)	525	降雨時における渡良瀬川の水質監視体制を強化するため、上流部に設置したオートサンプラー(自動採水器)を運用します。
小 計	1,258	
第4節 合計	17,258,551	

第5節 持続可能な循環型社会づくり

■2Rの促進による資源ロスの削減

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
循環型社会づくり推進対策 (廃棄物・リサイクル課)	857	「第二次群馬県循環型社会づくり推進計画」に基づき、廃棄物の適正処理、3R等を推進します。
環境にやさしい買い物スタイルの普及推進 (環境政策課)	180	環境への負荷をなるべく小さくすることを考えて買い物をする消費スタイルを「環境にやさしい買い物スタイル」と称し、県民・事業者・行政が連携して県民運動に盛り上げます。
合同庁舎のリサイクル推進 (総務課)	-	行政自らが、消費者・事業者の立場で率先して環境保全への取組を行うため、合同庁舎においても古紙等のリサイクルを推進します。
自動車リサイクル法等対応 (廃棄物・リサイクル課)	2,928	使用済自動車に係る廃棄物の適正処理、資源の有効利用のため、解体施設等の設置を推進するとともに、立入検査等による適正処理の徹底を図ります。また、家電・小型家電・容器包装リサイクル法等の各種リサイクル法についても、資源の有効活用のためリサイクル率の向上等に取り組みます。
食品リサイクル促進対策 (ぐんまブランド推進課)	-	食品循環資源の再利用等に関する関係者の意識を高めることにより、本県の循環型社会の形成を促進します。
小 計	3,965	

■廃棄物等の適正処理の推進

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
廃棄物処理施設関連市町村支援指導 (廃棄物・リサイクル課)	110	一般廃棄物の処理の効率化等のため、処理の広域化の支援を行います。一般廃棄物の3Rと適正処理を推進するため、処理施設の管理者あて廃棄物処理技術の情報提供や説明会の開催を行うほか、立入検査や技術指導を行います。
一般廃棄物処理広域化計画策定 (廃棄物・リサイクル課)	4,659	平成27年度に実施したごみ処理の現状把握や将来予測の内容を踏まえ、本県における一般廃棄物処理の広域化の方向性等の検証を行い、28年度末で終了する一般廃棄物処理の広域化に係るマスタープランの改定を行います。
浄化槽対策 (廃棄物・リサイクル課)	12,192	浄化槽教室の開催やパンフレットの作成配布により、浄化槽管理者に対して、正しい知識の普及と適正な維持管理指導を行います。環境衛生相談員(嘱託職員)を設置し、浄化槽の各種届出事務の円滑化と適正な維持管理を図ります。
処理業者育成及び処理施設指導 (廃棄物・リサイクル課)	10,725	循環型社会の構築に必要な生活環境に配慮した産業廃棄物処理施設の設置を推進するとともに、処理業者に対する立入検査における指導等により適正処理の徹底を図ります。
産業廃棄物情報基盤整備 (廃棄物・リサイクル課)	7,550	産業廃棄物相談員3名を配置し、排出事業者に対する指導・助言を行うほか、専用ホームページ「群馬県産業廃棄物情報」を運営し、関係法令や処理業者データ等に関する情報を事業者や県民に積極的に提供することにより、産業廃棄物の適正処理、再利用及び減量化を推進します。
県有PCB廃棄物適正処理対策 (廃棄物・リサイクル課)	78,000	知事部局で保有している、高濃度PCBを含有しているトランス・コンデンサや、安定器等について、JESCOの北海道事業所において、処理期限までに計画的に処理を実施します。
PCB廃棄物早期処理推進 (廃棄物・リサイクル課)	2,549	民間事業所において保管されているPCB廃棄物及びPCB含有使用製品の状況について、アンケート調査等により把握し、PCB廃棄物の早期処理を推進します。

PCB廃棄物適正処理広域協議会 参画 (廃棄物・リサイクル課)	12,338	県内の事業場で保管されているPCB廃棄物の処理が円滑に進むよう、北海道PCB廃棄物処理事業広域協議会に参画します。また、PCB廃棄物の処理等のために環境再生保全機構に設置された基金に出せし、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減を図ります。
北毛及び妙義青少年自然の家 PCB廃棄物処理 (教)生涯学習課)	11,392	北毛青少年自然の家及び妙義青少年自然の家に保管してある、PCB廃棄物の処理を行います。
安定型最終処分場モデル研究事 業推進 (廃棄物・リサイクル課)	9,384	「産業廃棄物処理施設確保計画」に基づき桐生市新里町に設置され、平成14年2月から稼働中の安定型モデル処分場について、常駐監視員による搬入廃棄物の監視のほか、周辺住民、事業者及び行政で組織する運営連絡協議会の開催等を通じ、地域に開かれた安心・安全な施設運営を確保します。
不法投棄等不適正処理対策 (廃棄物・リサイクル課)	29,250	産廃110番により広く県民から情報を入手するとともに、職員及び嘱託職員の産廃Gメンによる監視活動、民間警備会社に委託しての休日等監視及び県警のヘリコプターによるスカイパトロールなど関係機関及び市町村との連携により、不法投棄等不適正処理事案の早期発見に努めます。また、認知した事案に対しては、警察官を含む担当職員が迅速かつ綿密な調査を行い、原因者に対し強力な是正指導を行うことにより、現場の原状回復を図るとともに不適正行為の再発を防止します。さらに、各種広報媒体を活用して事業者及び県民の意識啓発を図り、不適正処理事案の未然防止に努めます。
土砂埋立て適正化推進 (廃棄物・リサイクル課)	490	群馬県土砂条例に基づく厳正な許可の審査及び許可事業者に対する立入検査等の指導監督、無許可事業者の取り締まり、市町村土砂条例の制定促進などにより、土砂埋立ての適正化を推進します。
小 計	178,639	

■災害廃棄物処理体制の構築

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
災害廃棄物処理対策 (廃棄物・リサイクル課)	5,250	県災害廃棄物処理計画を市町村、処理業者、関係機関等との協議等を踏まえて策定するとともに、県内全市町村が災害廃棄物処理計画を速やかに策定できるよう支援します。 また、今後の大規模災害の発生に備え、平時から災害廃棄物の適正処理及び再資源化に係る国、近隣都県、市町村及び処理業者との広域的な連携体制の構築を図ります。
小 計	5,250	
第5節 合計	187,854	

第6節 全ての主体が参加する環境保全の取組

■良好な環境を支える人づくり

施策名(実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
群馬県環境学習等推進行動計画の普及 (環境政策課)	14	群馬県環境学習推進基本指針の目標や方針を行動へつなげるために、群馬県環境学習等推進行動計画を策定し、具体的な施策を五つの柱として掲げ、県内の人材を育成し、環境学習を進めます。
地域環境学習推進 (環境政策課)	470	地域に密着した環境学習の機会をより多く提供し、県民が環境との関わりについて学び、考え、環境保全行動につながるための契機とすることを目的に、環境アドバイザー等に企画立案から実施までを委託します。
動く環境教室 (環境政策課)	2,187	子どもから大人まで多くの県民が体験的に環境問題を学べるよう、機材を搭載した「エコムーブ号」を活用し、県に登録し研修を受けた環境学習サポーターが、学校をはじめ市町村等の要望により出張環境教室を開催します。
こどもエコクラブ (環境政策課)	369	平成23年度より(財)日本環境協会が主管となった「こどもエコクラブ事業」と連携し、県内登録クラブの活動に対し独自の支援を実施しています。主な事業として県内のこどもエコクラブ交流会や学習会などを実施します。
ぐんま環境学校(エコカレッジ)開講 (環境政策課)	323	広く県民を対象としたカリキュラムにより開講し、講義やワークショップ、フィールドワーク等を通じて、地域における環境学習や環境活動を自ら主体的に実践できる人材を養成します。
県民アクションエコチェック (環境政策課)	-	県民に身近で、成果も実感しやすい温暖化防止をはじめとして、節水・ごみ減量・環境美化など、環境にやさしい生活スタイルの普及を総合的に支援します。
体験型の環境学習 (尾瀬高等学校)	-	5つの学校設定科目(環境専門科目)を通して、尾瀬や吹割の滝、武尊山や日光白根山などの地域の豊かな自然を活かした環境学習を実践します。

第3部 平成28年度に講じようとする施策

G-n-e-c (ジーネック) ネイチャークラブ (尾瀬高等学校)	—	自然環境科の卒業生の会との共催で、小中学生を対象に自然遊びを通して地域の自然を再発見することを主なねらいとした体験活動を、毎月第3土曜日に実施します。
尾瀬・武尊山・玉原高原ハイキング (尾瀬高等学校)	—	尾瀬や武尊山、玉原高原でのハイキングを毎月実施し、自然に親しむ体験活動を推進します。
環境ボランティア (尾瀬高等学校)	—	「地域環境を愛する気持ちの表現」を目標に、地域全体に発信していく実践活動として「環境ボランティア」を実施します。学校全体や部活動、個人など様々な形式で実施します。
地域の学校開放講座 (尾瀬高等学校)	27	尾瀬高等学校の特色を生かし、群馬県内の豊かな自然に親しむ観察会や、地域の伝統文化を体験する講座を開講します。 (「群馬県民カレッジ」の講座)
小 計	3,390	

■自主的取組の拡大

施策名 (実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
地域環境保全推進 (環境政策課)	98	環境情報ホームページ「ECOぐんま」を随時更新し、魅力ある環境情報を提供します。
環境サポートセンター (環境政策課)	6,367	学校や地域における環境学習や環境活動を総合的に支援していくため、環境サポートセンターを設置・運営します。
環境白書等作成 (環境政策課)	2,106	群馬県環境基本条例第8条に規定された「環境に関する年次報告」として、環境白書等を作成します。
森と木のまつり (林政課)	225	関係団体と協力して森林・林業の役割や重要性についてPRするイベントを開催するとともに、各地域の「森と木のまつり」を支援します。
「ぐんま山と森林」の推進 (林政課)	630	山や森林に親しみ、学び、その恵みに感謝し、それらを守る取組を推進するために、関係団体とともに各地で参加型のイベントを実施します。また、国民の祝日「山の日」記念講演会を開催し、「山の日」の周知を図ります。
群馬県環境アドバイザー育成 (環境政策課)	92	地域における環境保全活動の牽引役として活動する「群馬県環境アドバイザー」を育成、支援します。
環境影響評価制度の運営 (環境政策課)	858	環境への影響が著しいものとなるおそれのある大規模な開発事業について、環境影響評価法、環境影響評価条例に基づき、環境影響評価手続きを実施します。
群馬県環境賞顕彰 (環境政策課)	125	環境分野で優れた実践活動、調査研究活動、自然保護等に顕著な功績のあった県民や事業者等に群馬県環境賞を授与し、県民の環境意識の高まりと環境保全活動へのより一層の参加を促進します。
市民活動支援 (県民生活課)	—	環境保全活動等の市民活動を支援するため、NPO・ボランティアサロンぐんま (県庁昭和庁舎1階) やホームページ等により、NPOやボランティア活動に関する情報の提供、交流機会の提供などを行います。
環境新技術導入促進 (環境政策課)	34,115	県内中小企業等が開発した環境新技術・製品を広く広報するとともに、県の公共事業に率先して活用することにより、県内環境関連産業の振興と県事業における環境配慮を促進します。
ぐんま新技術・新製品開発推進補助金 (工業振興課)	70,000	県内企業の新技術・新製品開発を支援し、本県産業の競争力強化と新産業創出を促進します。
環境関連産業創出支援 (次世代産業課)	1,920	群馬県次世代産業振興戦略会議において、環境・新エネルギー分野に係る業界動向等の情報発信や技術研究を促進し、本県企業の参入を図ります。
花と緑のクリーン作戦 (都市計画課)	34,175	県が管理する道路や河川等の公共施設を活動区域に含む美化活動を年に3回以上実施した場合、奨励金を交付します。
小 計	150,711	

■総合的な環境対策の推進

施策名 (実施課等名)	予算額(千円)	施策の概要
環境基本計画推進 (環境政策課)	1,075	「環境基本計画2016-2019」に基づく施策が着実に実行されるよう進捗管理及び普及推進に努めます。
小 計	1,075	
第6節 合計	155,176	